©日本記者クラブ 2022

日本記者クラブ会報

公益社団法人　日本記者クラブ　〒100－0011　東京都千代田区内幸町2－2－1　日本プレスセンタービル　TEL. 03－3503－2722　https://www.jnpc.or.jp/



結束　ウクライナのゼレンスキー大統領がオンラインで参加（左上）したG7首脳の討議＝6月27日、独南部エルマウ　　撮影：福留　庸友（朝日新聞社映像報道部）

選択すること、決断すること 政治家にとって、有権者にとって

どう選んでも不幸になる。その決断を下す立場になることが不幸を約束している。映画「ソフィーの選択」の「選択」の残酷さは遠い昔、のほほんと生きていた大学生の心に刺さった。

6月21日にあった9党党首討論会で、日本記者クラブの質問団が自民党総裁の岸田文雄さんに最初に投げたのが、決断に関する質問だった。「決断がない、という指摘ですが」と岸田さんは質問の意図を一歩深読みしてみせ、「議論する中で、必ず最後に決断が求められるのが政治であり、一つ一つやってきた」「毎日、毎日、決断の連続だったと振り返っております」と語った。顔は笑っていたが、右手でコツコツと小刻みに机をたたきながら回答する姿に、決断力についてあれこれ言われるのは政治家にとってはやはりたまらないことなのだなと思った。

引くも地獄、進むも地獄の選択もあるだろう。今は結論を出さないというのも、一つの選択であり、決断かもしれない。考えてみると、最終責任者の選択や決断を、手前で人々が忖度したとされる結果、信じられない出来事があれこれ生じたのはまだ記憶に新しいところだ。党を率いる政治家には苦しい選択や決断を日々、続けてもらうほかない。

この号が発行されるときには、3年に1度の有権者の選択、決断の結果が明らかになっているはずだ。国政選挙のたびごとに重ねてきた日本記者クラブの党首討論会が、その選択、決断に何かしらの役に立っていればと願う。

（専務理事　江木慎吾）

9党党首討論会

参院選公示日前日の6月21日、10階ホールで9党党首討論会が開催された。第1部は党首による主張と党首同士の討論、第2部は企画委員4人による代表質問と2部形式で行った。代表質問団からの橋本五郎、坪井ゆづるの両委員に加え、経済担当の播摩卓士企画委員に感想をよせてもらった。

盛り上がらず 党の現実反映

橋本　五郎（読売新聞社特別編集委員）

党首討論の出来、不出来、さらにはおもしろいか、おもしろくないかを決めるのは、もちろん代表質問者の力量の問題もあるが、何と言っても一番の要素は、各党首の性格、さらに言えば「戦闘性」があるような気がしてならない。

たとえば安倍晋三氏の場合、「品位」の点で顔をしかめるむきもあったろう。しかし、挑戦的な姿が討論自体に緊張感をもたらしたことは事実である。その観点からいえば、今回の党首討論はどうだったか。

残念ながら盛り上がりに欠けたことは否めない。岸田首相には余裕さえ感じられた。忌避感の少なさも手伝って内閣支持率は高い水準を保っている。野党の「分断」にも手応えがあったのだろう。ゆったりと腰掛け、時に笑みさえ浮かべていた。国民民主党の玉木代表への質問など親近感を漂わせていた。

党首討論が終わった後、ある記者が「今日一番目立ったのは、NHK党の立花かもしれないね」とつぶやいたのが、極めて印象的だった。代表質問ではれいわ、社民、NHKなど少数政党に対し、その存在理由を問う厳しい質問が相次いだ。しかしきちんと〝応戦〟していたように思われた。それゆえの記者の感想だったのだろう。

それに比べ寂しかったのは立憲民主党の存在感の希薄さである。「岸田インフレ」批判は一定程度説得力を持っただろうが、ウクライナ戦争を受けた安全保障政策での歯切れの悪さは党内論議の熟成度や党首自身の党内基盤の強弱を考えさせられることになった。盛り上がりに欠けた党首討論だったとはいえ、それぞれの党の現実は映し出していた。



総合司会を担当した小栗泉企画委員


左から代表質問を担当した小竹洋之、佐藤千矢子、橋本五郎、坪井ゆづるの各企画委員

二の矢継がぬわけと反省と

坪井　ゆづる（朝日新聞社論説委員）

「質問力」が問われる第2部は、以下の共通認識で準備を進めた。

国会で「のれんに腕押し」を貫いた首相と対峙するには、項目をできるだけ絞り、あいまいな答えには追加の質問を重ねて詰める。各党に重点的に問うべきテーマは現下の物価高対策と、ウクライナ情勢を踏まえた安保・防衛論議だ。4人で間髪を入れずに波状攻撃をかけよう――。

で、結果は、ご覧の通りである。1時間以上を費やしたけれど、何とも、のらりくらりとかわされた。はぐらかされたまま、なぜ、次の質問に移るのかと歯がゆく思われた場面も多かったろう。

私の質問でも、首相は世界3位の軍事大国になりたいのか、モリ・カケ・桜、日本学術会議などで何か新たな説明をしたのか、核兵器禁止条約への政府の対応を、公明党はなぜ認めるのか、などがスルーされた。

だが、あえて問い直さなかった。理由は二つある。一つは答えがさほど変わるまいと判断した。答えないのは、正面からは答えたくないか、答えられない証拠なのだから。

二つめは再質問で1分の応答時間を与えるのを避けたかった。こちらの方が理由としては大きい。

テーマを厳選しようにも有権者の関心は幅広い。原発やジェンダー、沖縄も日中も日韓もコロナも憲法関連も、いつも聞きそびれる地方政策も結局、外しがたかった。

質問の切れ味のなさを痛感しつつも、9党首を相手に大胆に項目を減らすのは難しかったと考える。

ただ、今さらながら反省はしている。かわされた時に、「何も答えていませんね」とクギを刺してから次の質問をすべきだったな、と。



写真左から福島瑞穂・社会民主党党首、玉木雄一郎・国民民主党代表、松井一郎・日本維新の会代表、泉健太・立憲民主党代表、岸田文雄・自由民主党総裁、山口那津男・公明党代表、志位和夫・日本共産党委員長、山本太郎・れいわ新選組代表、立花孝志・NHK党党首

経済政策が大きな論点に

播摩　卓士（TBSテレビ上席解説委員）

今回の討論会では、物価高騰を受けた経済政策が大きな論点となった。与党が賃上げの促進などを訴えたのに対し、野党はこぞって消費税の税率引き下げや停止を求めた。短期の経済政策として消費税が俎上に上がったことは、消費税にかかったこれまでの政治的コストを考えれば、時代の変化を感じさせる。かつて「打ち出の小槌」のように思われた消費税も、今や貧しくなった日本には「負担が重い」ということなのか。あるいは、しぶしぶ納得してきたものの、「何でも赤字国債」という現状を見るにつけ、「なぜ消費税だけ」と疑問が沸くのは、むしろ自然なことなのか。

討論会での議論は、物価高の一因である円安や金融政策にも及び、多くの野党が金融緩和からの転換を求め、立憲民主党に至っては「ゼロ金利見直し」、すなわち利上げまで求めるという奇妙な構図となった。アベノミクス以来足かけ10年、異次元緩和という異例の政策を続け、物価上昇2％をようやく達成したものの、「物価だけ上がって誰も幸せではない」という現実を目の当たりにして、これまでの大方針は果たして正しかったのか、と多くの人が疑問を感じているからだろうか。

大幅な賃上げなどすぐにはやって来ない。選挙後も、こうした問いへの答えが求められることに変わりはない。

第26回参議院選挙党首討論会　実施要領メモ

▼6月21日13：00～15：28（公示6月22日）10階ホール▼登壇者：岸田文雄・自由民主党総裁、泉健太・立憲民主党代表、山口那津男・公明党代表、松井一郎・日本維新の会代表、志位和夫・日本共産党委員長、玉木雄一郎・国民民主党代表、山本太郎・れいわ新選組代表、福島瑞穂・社会民主党党首、立花孝志・NHK党党首▼【第1部】(64分)＝9党首が「一番訴えたいこと」をボードを使用し主張(30秒)。その後、党首同士の討論。相手を指名して質問、相手が回答(各1分)、質問者がさらにコメントする(30秒)形式で2巡行った。【第2部】(79分)＝企画委員の代表が質問(回答時間は1分)。▼総合司会：小栗泉企画委員、第1部司会：伊藤雅之企画委員、代表質問者：橋本五郎、坪井ゆづる、佐藤千矢子、小竹洋之の各企画委員。▼新型コロナ感染防止策として会場取材の定員を80人に制限し、オンライン参加を併用。カメラはスチル、ムービーとも代表取材(別記)。登壇者の間にアクリル板を設置。▼参加者数：会場(スチル、ムービー含む)187人、オンライン151人▼スチルは東京写真記者協会から9社と在日外国報道協会(FPIJ)代表(Anadolu Agency)。テレビ生中継をNHKと民放代表(テレビ朝日)が行った。ムービーはニュース映画協会代表(TBSテレビ)、東京写真記者協会代表(毎日新聞社)、FPIJ(APTN、AFPTV)、これらの枠組み外の会員による代表2社。一部の参加政党の公式スチル、ムービー。国会放送記者会代表(ニッポン放送、TBSラジオ、文化放送)。日本記者クラブ写真撮影は津野義和氏(ガンマ通信)。

▼9党党首討論会　2～3
▼クラブゲスト　5
奥山眞紀子　子どもの虐待防止センター理事、高橋恵里子　日本財団公益事業部部長／兵頭慎治　防衛研究所政策研究部長／フランク・ジャヌージ　マンスフィールド財団理事長・最高経営責任者、ロバート・ロズナー　シカゴ大学教授／クレーメンス・フォン・ゲッツェ　駐日ドイツ大使／君島東彦　立命館大学教授、元日本平和学会会長／レジス・サビオ　赤十字国際委員会(ICRC)駐日代表
▼会見リポート　6～8
猪木武徳　大阪大学名誉教授／加藤勝信　前官房長官／ミコラ・チェルノティツキー　ウクライナ公共放送「ススピーリネ」会長／永田恭介　国立大学協会会長／中川俊男　日本医師会会長／ジュスタン・ヴァイス　パリ平和フォーラム事務局長
▼日本記者クラブ賞受賞記念講演会　9
▼ワーキングプレス　10～12
知床観光船沈没事故　北海道新聞社　佐藤元彦
バイデン米大統領初来日　首脳会談　産経新聞社　杉本康士
山口県阿武町、誤送金問題　共同通信社　戸口拓海
▼新・列島報告　熊本県「いのちの場所　ゆりかご15年」　13
熊本日日新聞社　田端美華
▼書いた話書かなかった話　14～15
日産・ルノー提携から23年　安井孝之
▼リレーエッセー　16
アルフォンス・デーケンさん　上智大学名誉教授　読売新聞社　笠間亜紀子
▼マイBOOKマイPR　17
▼記者ゼミ　18
▼写真回廊　20

今年前半の活動を振り返る
「ウクライナ」の影響、多方面に

今年もはや半分が過ぎた。というか、関東でいえばかつてない短い梅雨を押しのけて猛暑の襲来もあり、まだ半分しか過ぎていないのかというのが多くの人の実感かもしれない。

時間の感覚を狂わす要因は気候だけではない。この2年ほど、新型コロナ感染症とともに首をすくめて動きをとめていた世界は、突如として激しく揺さぶられることになった。ロシアがウクライナで起こした戦争が「世界戦争」なのかどうかは議論の分かれるところだろうが、少なくともその影響は世界の隅々にまで及んでいる。

思い返せば、1月には新年恒例の「経済見通し」のシリーズ記者会見を通じて、米国の物流、インフレ、連邦準備制度理事会の動きやその影響をうらなっていた。そのさなか、ロシアの侵攻が現実味を帯び、「ソ連崩壊30年」のシリーズの中でウクライナ危機についてとりあげ、駐日ウクライナ大使のコルスンスキーさんをゲストに迎えた。直後、侵攻は現実になった。これを受けてシリーズ「ウクライナ」の記者会見を開始し、6月までに16回を重ねてきた。

日本記者クラブは「ロシアの言論状況について」とする声明を4月28日に発し、ロシアで活動するすべてのジャーナリストが、束縛されることなく真実を追求し続けられる環境整備を強く求めた。このタイミングになったのは、声明発出が今年度の日本記者クラブ賞・同特別賞を選考する最終段階で持ち上がったためだった。

ところで、新年に見通した今年の世界経済はロシアショックによって姿を一変させてしまった。このため、「エネルギー・円安・物価2022年下期経済見通し」とする新シリーズを6月末から始めた。

一方、昨年までシリーズ記者会見の中心であり続けてきた「新型コロナウイルス」については、今年2月に沖縄県立中部病院医師の高山義浩さんを迎えた第79回で止まったままになっている。

■ヤマ場は9党党首討論会

当初から今年上半期のヤマととらえていたのは参議院議員選挙を前に取り組む党首討論会だった。当クラブの党首討論会は国政選挙の公示の前日に開かれるのがならわしで、早くから6月21日が候補日として挙がっていた。どのような方式で開催するかを、毎月開く企画委員会で話し合った。昨年の総選挙を前にした党首討論会と同様に9党党首を招き、党首同士が相手を指名して質疑を交わす第1部と、記者クラブの質問団による代表質問の2部構成とすることとした。代表質問には総選挙時と同じメンバーで臨むことも決まった。

忙しい党首たちの時間を拘束し、NHKが生中継する。聞くべき質問について、事前に打ち合わせる必要があった。ここでもエネルギー価格、物価や為替相場、安全保障の議論などにも波及した、ロシアによるウクライナ侵攻が全体をつなぐ大きなテーマになった。

登壇者が9人にもなる討論をスムーズに展開するのは容易ではない。この党首討論会は最初の党首同士の質疑を第2部でさらに深掘りできるところに特徴がある。時間制限を超えて語り続ける党首もいるため、なかなか計算通りには進まない。会場に詰め掛けた記者やオンラインで参加する記者から寄せられる質問の趣旨も加味しないといけない。色んな展開を想定して質問の構成を練らなければならず、質問団の打ち合わせは討論会前まで続いた。

参院選では結果によってただちに政権が変わるわけではないため、質問はどうしても政権を握る自民党総裁の岸田文雄さんに向けられることが多くなる。第1部の党首同士の討論でも、野党党首からの質問の大半が岸田さんに集まった。各党首の発言の量の配分をどうするかは毎回、顧みなくてはならない課題だ。

最近はテレビ各局がそれぞれの看板ニュース番組で独自に党首討論会を設けることが多くなった。一方、新聞各紙は日本記者クラブの党首討論会をいずれも参院選公示の日の朝刊で大きく取り上げた。

■飲食パーティーも復活

東京都を対象にしたまん延防止等重点措置が解除されて以降、クラブは次第ににぎわいを取り戻している。コロナ前に比べれば低調だが、貸室でもかつての定例会が復活。飲食を伴う会合の要望も寄せられるようになり、パーティーも工夫しながら開かれるようになっている。

今月のゲストの皆さん

ゲスト全員の会見リポートはウェブサイトで読めます。
出席欄の「会」は会場、「オ」はオンラインの参加人数です。

奥山 眞紀子さん 社会福祉法人子どもの虐待防止センター理事
高橋 恵里子さん 日本財団公益事業部部長




「こども家庭庁設置法案」に併せ、子どもの権利を守る「子どもコミッショナー」の設置が議論されてきたが、見送られた。奥山さん（右）と高橋さんは「行政から独立し、子どもの声を代弁するシンボル的存在が必要」とコミッショナーの必要性を訴えた。

■6・1／出席：会14人、オ45人／「こども家庭庁」④／司会：猪熊律子委員

兵頭 慎治さん 防衛研究所政策研究部長



「ロシア軍は兵力不足、士気の低さ、指揮系統の不備などの構造的問題を抱えている。今の猛攻撃を長くは続けられない』「ウクライナ東部2州の完全制圧の断念は困難だが、国内世論の反発も予測できる。2年後の大統領選も考慮し、プーチン大統領は戦争の出口を模索する」

■6・3／出席：会40人、オ87人／「ウクライナ」⑭／司会：出川展恒委員

Frank Jannuzi さん マンスフィールド財団理事長・最高経営責任者
Robert Rosner さん シカゴ大学教授




「使用済み核燃料の安全管理は日米韓の共通課題。連携可能だ」（ロズナー氏・右）。台湾有事における軍事的関与を肯定したバイデン米大統領発言について、側近だったジャヌージ氏は「大統領は台湾関係法に詳しい。中国が台湾を軍事攻撃する事態になれば対抗すべきとの考えでは」。

■6・6／出席：会16人、オ30人／司会：杉田弘毅委員／通訳：池田薫さん

Clemens von Goetze さん 駐日ドイツ大使



G7サミットを前に会見。「露のウクライナ侵攻でG7はうまく連携している」と評価。国防費増額とウクライナへの軍事支援については「露の侵略戦争の企ては失敗しなくてはならない」。「露へのエネルギー依存の低減は容易ではないが、独の露への意思表示となり重要だ」

■6・15／出席：会32人、オ46人／司会：杉田弘毅委員／通訳：田口絵美さん（駐日ドイツ大使館）

君島 東彦さん 立命館大学教授、元日本平和学会会長



平和学の視点からウクライナ情勢を分析。「欧州諸国は露が安全保障上の不安感を抱かないほどまで、露を欧州中心の秩序へ包摂することに失敗。それが今回の侵攻を招いた」と分析。「ウクライナも露も加盟している欧州安保協力機構（OSCE）が、露との対話のカギを握っている」

■6・24／出席：会13人、オ48人／「ウクライナ」⑯／司会：竹田忠委員

Regis Savioz さん 赤十字国際員会（ICRC）駐日代表



7月に3年の任期を終える。「8億人が飢え、100以上の地域で紛争が起きている。紛争下では国際人道法を粛々と執行することが大事で、国際赤十字の活動はその意味でも重要だ』『メディアは国際人道法違反ばかり報じるが、守られている事例が多々あることも知らせてほしい」

■6・27／出席：会8人、オ23人／司会：出川展恒委員／通訳：西村好美さん

下記のゲストの会見リポートは6～8ページに掲載しています

猪木 武徳さん 大阪大学名誉教授

■5・31／出席：会42人、オ58人／総会記念講演会／司会：根本清樹理事長

加藤 勝信さん 前官房長官

■6・6／出席：会16人、オ48人／「こども家庭庁」⑤／司会：猪熊律子委員

Mykola Chernotytskyi さん
ウクライナ公共放送「ススピーリネ」会長（リモート登壇）

■6・9／出席：会19人、オ79人／「ウクライナ」⑮／司会：出川展恒委員／通訳：森岡幹予さん

永田 恭介さん 国立大学協会会長

■6・10／出席：会15人、オ47人／「科学技術立国」④／司会：黒沢大陸委員

中川 俊男さん 日本医師会会長

■6・16／出席：会32人、オ50人／司会：猪熊律子委員

Justin Vaïsse さん パリ平和フォーラム事務局長

■6・24／出席：会11人、オ25人／司会：大内佐紀委員／通訳：三宅薫子さん（駐日フランス大使館）

総会記念講演会

猪木　武徳

大阪大学名誉教授

5月31日

資本主義の代案 見当たらず

資本主義には「光」と「影」の両面がある。「イノベーションと成長の原動力として、しかしまた危機と搾取、疎外の源泉として議論される」と評したのは、ドイツの歴史学者ユルゲン・コッカ氏だった。

こうした資本主義の不安定な側面に、猪木氏は焦点を当てた。世界中で反響を呼んだ二つの著書を取り上げ、政治や経済、社会の変容を多面的に論じたのが印象に残る。

一つは経済学者ブランコ・ミラノヴィッチ氏の『資本主義だけ残った』。米国型の「リベラル能力資本主義」と中国型の「政治的資本主義」に分類した同氏の主張を紹介しつつ、いずれのモデルも富の偏在やプライバシーの侵害といった共通の問題を抱えていると述べた。



もう一つは経済学者のアン・ケース氏とアンガス・ディートン氏の『絶望死のアメリカ』である。米国では薬物中毒、アルコール依存、自殺などによる白人中高年層の死亡が目立ち、グローバル化やデジタル化に取り残された人々の窮状を象徴する現象と捉えられている。そんな「病理」からも学ぶべきだと説いた。

さりとて資本主義に取って代わるオルタナティブ（代案）は見当たらないと猪木氏はいう。多くの欠陥を露呈しようが、うまく使いこなしていくしかないのは確かだ。

私たちは歴史の大きな節目を迎えるたびに、資本主義のあり方を問い直してきた。「市場の機能」と「国家の介入」のバランスをどうとるかについても、その時代の要請に応える最適の解を探してきた。

冒頭のコッカ氏は「資本主義は学ぶことができ、そうした利点を民主主義と共有している」とも記す。猪木氏も同じ思いなのではないかというのが個人的な感想である。

日本では岸田文雄政権が「新しい資本主義」を問うている。猪木氏の講演をしっかりと受け止め、メディアも骨太の論戦を挑みたい。

企画委員　日本経済新聞社コメンテーター

小竹　洋之

「こども家庭庁」⑤

加藤　勝信

前官房長官

6月6日

高揚感なき「子ども真ん中」



この高揚感のなさは一体何なのだろう。来年4月に創設が見込まれる「こども家庭庁」のことだ。「子ども真ん中」をうたうが、具体的なイメージを描けていないのではないか。政府・与党の中枢で制度設計を担った加藤勝信氏の話を聞き、そんな思いを強くした。

日本における子ども政策のターニングポイントは1994年。この年には二つの大きな出来事があった。一つは合計特殊出生率が過去最低となった「1・57ショック」（90年）を受け、初の本格的な少子化対策となるエンゼルプランの策定。もう一つは、子どもの意見表明権や最善の利益を定めた「子どもの権利条約」の批准だ。

それから約30年。人口減少には歯止めがかからず、虐待、いじめ、貧困など、子どもを取り巻く環境は悪化した。加藤氏は少子化担当相や厚労相を歴任。行政の縦割りやNPOなど民間との連携不足を痛感したという。新たな省庁創設を打ち出した菅政権では官房長官を務め、その後は「政策の仕切り直し」として、自民党内の議論を取りまとめた。

子どものための新たな省庁誕生は画期的だ。しかし関係者に聞くと、その評判は必ずしも芳しくない。

まずは財源。岸田首相は国会でお決まりの「倍増」をたびたび口にしているが、税か、保険か、はたまた企業などの拠出金なのか、具体策は不明。行政の縦割り解消と言いながら、幼保一元化も実現しなかった。

子どもの権利を守るための第三者機関「子どもコミッショナー」設置も見送られた。加藤氏は「党内でも侃々諤々の議論があったが、熟していないと判断した」と述べた。

「まずは新たな組織を回すこと。課題は走りながら解決すれば良い」と加藤氏。子どもが「真ん中」どころか「置き去り」にならないように、しっかりと注視するのが私たちの役目だろう。

共同通信社生活報道部担当部長

永澤　陽生

「ウクライナ」⑮

ミコラ・チェルノティツキー

ウクライナ公共放送「ススピーリネ」会長

6月9日

戦況伝えつつ将来見据え



「水や食べ物など生活必需品の入手方法といったサバイバル関連情報を伝えること。何が起きているのか、真実を伝え続けること」――。ミコラ・チェルノティツキー・ウクライナ公共放送「ススピーリネ」会長は、戦時下での同放送の使命に、この二つを挙げた。

ススピーリネはロシアによるウクライナ侵攻後、24時間体制でテレビ、ラジオ、SNSを通じた報道を続ける。国民にとっては、ほぼ唯一のニュース源だ。開戦直後にすかさず本社機能を首都キーウから複数の地方拠点に移すなどし、絶え間ないニュース発信が可能になっているという。

激しい攻撃を受ける中での報道は困難を極める。会長の一番の心配事はロシアの支配地域に残された記者の安全だ。「助けたくても、そうできない」という現実がある。それでも、占領地からも何とか真実を発信しようとする記者がいる。

戦時体制下、国防省の検閲がある。ウクライナ軍の戦死者数は伝えられない。ロシアの攻撃による被害状況も、報道できるのは8時間後だ。

だが、「今の軍事作戦に関する検閲が、政治的なものになることは許されない。我々とロシアの違いは、言論の自由と独立したメディアが存在していることだから」と力をこめた。

社員の半分に当たる約2000人が時短を余儀なくされ、300人は国外に逃れた。72人は兵役のため離職した。広告収入はゼロ。国の補助金も大幅カットだ。

それでも最近は戦況報道だけでなく、子ども向けの教育番組や国民の癒やしとなるような音楽番組にも力を入れているという。

「戦争が終わったら、今回の報道を大局的見地から検証する」「5年後の社のあり方について、幹部で協議を始めた」――。身の安全のため、リモート会見の場所は伏せられた。そんな中、次々と出てきた将来を見据えた前向きな発言に心打たれた。

企画委員　読売新聞社調査研究本部主任研究員　大内　佐紀

「科学技術立国」④

永田　恭介

国立大学協会会長

6月10日

国立大は国まもる存在



国立大学卒業生の60～70％が県内・地域内に就職し、大学発ベンチャー数上位20校のうち13校は地方国立大が占め、医学部付属病院は地域に高度医療を提供している、という話にひかれた。大規模災害時の受け入れ拠点としての役割も大きい。地方国立大が地域活性化に貢献している側面はもっと高く評価されるべきだろう。

研究環境については「科学研究費補助金（科研費）を増やしてほしい。（現状は）微増だが目に見えるぐらいに」と語った。人件費や光熱費に使う運営費交付金の拡充も「一丁目一番地」に位置付けた。日本の研究力を高めるために予算の裏付けが必要なのは自明だ。

自民党国防議員連盟は防衛技術の研究開発費を大幅に拡充するよう求めている。軍事研究に関わる予算について問うと「アカデミアは軍事研究を絶対にしない」と述べたが「軍事費用を使わないとは言っていない」と付け加えた。「個人的見解」と前置きしてから「国の予算は、わが憲法がある限り軍事予算ではない」と解釈してみせた。

最先端技術には軍事にも民生品にも利用できるデュアルユース（軍民両用）がある。国大協の中には色々な意見があり、デュアルユースに反対する声もあるようだが、「デュアルユースを禁じれば逆に学問の自由を損なう」との考えも示した。永田恭介・国立大学協会会長は分子生物学が専門。立ち話では「1週間あればスペイン風邪のウイルスを作れる。危険ではあるが、この技術がなければワクチンもできない」と語った。科学技術の二面性を象徴する言葉だった。

記者会見最後の揮毫では「国を護送する」と書いた。「国立大学は長年、『甘ったれた護送船団方式で来た』と言われてきたが違う。国や世界をまもる存在だ」と説いた。その志やよし。

日本経済新聞社編集委員　竹田　忍

中川 俊男
日本医師会会長
6月16日

「点数つけることはできない」



2020年6月に会長職に就いてから2年間、日本の医療界の代表として新型コロナウイルスへの対応に奔走し、情報発信を続けてきた。記者会見の冒頭では「久しぶりにマスクを取って話す。ずっとマスクをしたまま話していたので、顎関節症になって口が大きく開かない」とおどけてみせた。

検査体制や医療体制の確保にワクチン接種。流行株の違いで異なる対応が必要となる新型コロナに「都道府県医師会などと手を携えて闘ってきた」と振り返った。

21年5月に菅義偉首相（当時）が「ワクチン1日100万回接種」を打ち出したときは驚いたというが、「全国の医師会に『医師会の底力を見せようじゃないか』とお願いしたところ、ピーク時には1日170万回を達成した」と胸を張った。

新型コロナ下ではたびたび医療体制が逼迫した。「医療現場はまさにギリギリの状態だったが患者を守った。（緊急度や症状に応じて治療の優先順位を決める）トリアージはしていない」と強調。ただ、病床は「十分に確保できないことがあった」とした上で、「新興感染症への備えがなかった」と、平時からの計画が必要だと主張した。

次期会長選挙には立候補せず、6月下旬に退任することが決まった中で臨んだ会見になった。「政権にも是々非々で対峙する」との自身の姿勢については「政府に厳しいことを言ったという自覚はない。（緊急事態宣言の発令など）あるべき姿は提案したが、それを厳しいと言われると違う。政府のコロナ対策には常に協力したつもりだ」と話した。

2年間の評価を問われると、「点数でつけることはできない。力不足はあったが、失敗したな、という思いはあまりない」と述べ、「日本の医療が進む道は財政面も含め険しい。これからも協力していきたい」とも語った。

毎日新聞社くらし医療部　神足　俊輔

ジュスタン・ヴァイス
パリ平和フォーラム事務局長
6月24日

ロシアの参画必要な問題も



地球規模の問題に対処するため各国首脳、国際機関や市民社会、企業の連携を推進する国際会議「パリ平和フォーラム」。その事務局長でフランス外務省の政策企画局長だったジュスタン・ヴァイス氏がロシアによるウクライナ侵攻の国際的影響を分析した。

プーチン露大統領の侵攻意図は①NATO拡大への防御②領土拡大の2つの見方があるが「ここ数カ月の動きを見ると後者が本音と言われている」と解説した。これに欧州諸国がどこまで連携して対抗を続けられるか懸念はあるが、最終的にその絆は強まると楽観的だった。

ただし、ロシアに批判的な見方は国際社会全体では共有されておらず、発展途上国で弱いという。こうした諸国は開発援助や気候変動対策支援などに不満を持ち、欧米主導の対露制裁が自国を苦しめるエネルギー価格高騰や食料調達困難の理由だとみるためだ。中国の対露姿勢には抑制的な面も見られ、国家主権侵害への警戒や露軍の予想外の苦戦、米国の圧力、共産党大会の準備などが影響しているとの見方を示した。

ヴァイス氏の発言で興味深かったのは、ロシアとの将来的な歩み寄りの可能性に言及したことだ。海洋、気候、宇宙など大きな国際的問題で「ロシア抜きで話を進められない」と述べたのだ。一方で、グローバル化は逆行はしないが、サプライチェーンなどは友好国や地政学的価値観が共通の国だけと行うようになるとも述べ、陣営間の分断を予想した。

ヴァイス氏はウクライナ侵攻で国家間協議を通じた問題解決が難しくなる中、国連を支え守りつつ不足を補うのがパリ平和フォーラムの役割だと強調した。マクロン大統領主導で2018年に発足して以来、サイバーセキュリティーや宇宙ゴミ対策などで、日本を含む各国からの参加者の間で共通の枠組みを提示するなど、一定の成果を出したという。

毎日新聞社デジタル報道センター
和田　浩明

2022年度日本記者クラブ賞・特別賞 受賞記念講演会

クラブ賞受賞記念講演会が6月23日に開催された。一般からの参加を含め、会場には29人、41人がオンライン視聴した。

●「日本人とは」を問い続けて

クラブ賞 井上亮さん
（日本経済新聞社）



「歴史家の目を併せ持つジャーナリスト」というのが井上記者への贈賞理由である。蓋し同感であり、年次は大きく離れているが、同じ社で同じ皇室担当の経験を持つ身としては、まことに誇らしい受賞である。

「歴史とは現在と過去との間の尽きることのない対話である」というE・H・カーの言葉をあげて、井上記者はその歩みを振り返った。抜いた抜かれたの厳しい日々の競争のなかで「歴史家のまなざし」を持ち続けるのは異数のことである。

学者や作家と違って新聞記者が一つの担当領域をずっと持ち続けるのはむしろ例外であろう。歴史に残る特報となった「富田メモ」の報道にしても、いったん皇室担当を離れて地方支局への転勤などをはさみながら、かつての取材先の家族との親密な関わりを大切につないで、それが昭和天皇の残した「言葉」としてよみがえったのである。

「歴史家のまなざし」が過去という沃野から、生々しい「歴史の言葉」を降臨させたというべきだろうか。

平成の天皇皇后は沖縄訪問などを通して日本人の〈負の歴史〉を見つめたが、令和の皇室が同じ形をそのまま受け継ぐことはできない。

象徴天皇制のこれからを見定めながら、「日本人とはなにか」という大きな主題にぜひ筆を進めてほしい。

日本経済新聞出身　柴崎　信三

●「あなたの」から「あなたも」へ

特別賞 西日本新聞「あなたの特命取材班」
（堺成司　クロスメディア報道部長）



「20年前に拡幅された道が元の狭さに戻りそうだ」――。読者から届くこんな疑問や困りごとの調査依頼を編集局の全員で共有し、関心ある記者がその理由や背景などを取材する企画「あなたの特命取材班（あな特）」。事務局を務める堺成司さんの元に情報を寄せてくれるのは、LINEでつながる人たちだけで約1万5千人に上るという。2021年度の新聞協会賞を受けた「愛知県知事リコール署名偽造報道」のきっかけまで、多くの情報が寄せられる。

堺さんは「私たちもアンケートをして初めて気付いたのですが、『あな特』は、社会の役に立ちたいという人の思いを受け止めているようです」と明かした。「あなたにとって『あな特』とは？」との質問に、回答した人の6割が「社会参加」を選んだ。読者との距離が広がっているという危機感から「あな特」が始まって5年目。「自分も報道に参加していると思ってもらっているとは……。うれしい驚きでした」

堺さんは企画名を「あなたも特命取材班」に改称する意思があるという。「地域の皆さんが権力監視機能を果たす社会が理想。地域の自立に向けて市民とともにつくる報道が、次代のジャーナリズムだと思う」

朝日新聞社ジャーナリスト学校記者教育担当部長　蛭牟田　繁

■会議報告

●第434回会報委員会

（6・6　大会議室）

7月号の編集について協議した。

出席　乾委員長、古沢、曽我部、及川、今野、山田（博）、勝田、本橋、真田の各委員。

●第529回企画委員会

（6・14　会見場＆オンライン）

今後のゲスト候補案について意見交換した。6月で退任する斉川誠太郎委員（北海道新聞）と福田裕昭委員（テレビ東京）があいさつした。

出席　藤井委員長、坪井、黒沢、田玉、佐藤、橋本、大内、小竹、中山、辻本、榊原、佐々木、森田、小林、斉川、名取、伊藤、出川、川戸、播摩、小栗、平井、福田、浅井、宮内の各委員。

●第538回会員資格委員会

（6・15　大会議室）

新委員の早田邦穂・朝日新聞社ゼネラルマネジャー補佐（旧 林敦彦氏）と広瀬英治・読売新聞社編集局次長（旧 吉形祐司氏）があいさつした後、7月1日付入退会を審議、理事会に答申した。

出席　前木委員長、早田、広瀬、松浦、小池、伊佐治、山本、古賀の各委員。

知床半島沖観光船沈没事故

現場から過熱取材の危機感

佐藤　元彦（北海道新聞社 北見報道部長）

北海道東部の世界自然遺産「知床」。深い森が広がる半島はヒグマやエゾシカなど野生の宝庫で、周辺の海にはクジラやシャチの姿も。秘境、地の果て…。そんな非日常の大自然の中で旅行者が犠牲になった。

知床半島沖の小型観光船「ＫＡＺＵ　Ⅰ（カズワン）」沈没事故。道内外の乗客24人が４月23日、海からしか見られない絶景を楽しもうと斜里町ウトロの漁港を出たまま帰らなかった。乗員２人を含め26人中、14人の死亡を確認し、いまだ12人が行方不明（６月27日現在）だ。

知床を含むオホーツク地域を担当する北海道新聞北見報道部に「知床沖で小型観光船が沈みかかっている」という一報が入ったのは４月23日午後３時半すぎ。帰港予定から２時間以上経過していた。北見からウトロまでは１２０㌔。網走支局員を含め、記者とカメラマン計５人がなんとか日没前に着き、取材に当たった。夜には札幌本社の報道センターの記者らが続々とウトロ入りし、翌朝からの本格救助に備えた。

「どこかに船が漂流していて」という願いはむなしく、24日早朝、知床岬周辺の冷たい海や岩場で乗客が相次いで見つかった。船は行方不明のまま。沈没の可能性が一層高まり、取材の長期化は必至となった。

現地対策本部、駆けつけた乗客の家族、カズワンの運航会社「知床遊覧船」の桂田精一社長ら観光船関係者、救助活動に参加する漁師たちを取材しようと、全国から集まった大勢の記者・カメラマンが、人口約千人のウトロ地区を飛び回った。

関係ない観光客取り囲む

乗船名簿が公表されず、乗客の特定が急務だった。スーツケースを持ってホテル入りする無関係の観光客を取材陣が取り囲む場面もあった。ある記者は「大丈夫かと思ったが加わらないわけにはいかなかった」と振り返った。メディアスクラム（集団的過熱取材）への危機感は、まず現場で広がり、乗客家族らには報道側の代表が取材を打診するという形が自主的に取られた。28日には、道内に取材拠点のある新聞社や通信社、放送局の報道機関計24社が、乗客家族らの心情に配慮し、節度を持って取材に当たるよう申し合わせた。

「いつも『独自のエピソードを取ってこい』と求められていたのに…」。初めて大きな事件に直面した北見報道部のある記者は、申し合わせを伝えられた時、戸惑いをみせた。特に若手にとっては加減の難しい、悩みながらの取材だった。しかし、同じように聞いたエピソードを、他社の記者がより心に響く記事に仕立てているのを目の当たりにし、視点や書きぶりの大切さを学ぶ機会にもなった。



網走港に陸揚げされた小型観光船カズワン。沈没原因の究明はこれからだ（6月1日/北海道網走市/北海道新聞社提供）

コンビニの棚が空っぽに

４、５月のウトロは日中に20度を超えたかと思うと早朝には０度近くまで冷え込むことも。厳しい環境で各社の記者は、文字通り早朝から深夜まで取材に励んでいた。２軒あるコンビニは、夜になると弁当やおにぎりの棚が空っぽに。宿に戻るまでは、手持ちの菓子でしのぐ記者もいた。悲惨な事故を二度と起こさせてはいけない―。みな、そんな思いで取材に臨んでいた。

大型連休が明けても取材現場の熱気は変わらなかった。土下座会見の桂田社長の言動は相変わらず注目され、船体の引き揚げ、そして落下など話題は尽きなかった。船がやっと網走港に運ばれて一段落。６月４日にウトロの現地対策本部が移転し、地域は平穏を取り戻した。ただ、生存者がいない事故の原因究明は始まったばかり。地域へのさまざまな影響も見届けたい。まだまだ取材は終わらない。

さとう・もとひこ▼1989年入社　大阪報道部長　運動部編集委員などを経て　3月から現職

バイデン米大統領初来日　首脳会談

尖閣 八芳園も「イエス」の陰に

杉本　康士（産経新聞社 政治部編集委員）

バイデン米大統領が就任後初めて来日して実現した5月23日の日米首脳会談は、大統領による「イエス」のたった一言で、その他の話題がかき消された感があった。会談後の記者会見で台湾有事の際に米国が防衛に関与するか問われ、バイデン氏が「イエス」と答えた。翌日の紙面では「台湾」が主役となった。



バイデン米大統領（手前中央）の来日時に岸田文雄首相の裕子夫人（手前右）が茶の湯の点前を披露（5月23日/東京都港区の八芳園/内閣広報室提供）

「米大統領『台湾防衛に関与』」（産経新聞）

「台湾防衛　軍事関与を明言」（朝日新聞）

「台湾有事に軍事関与」（日経新聞）

「長きにわたる施政」の重み

改めて翌日の各紙1面トップを見直してみると、大統領の言葉の影響力を実感するとともに、外務官僚と話している際に時々出くわす言葉を思い出した。「結局は役人の自己満足なんですけどね…」。首脳会談や外相会談の際に発表される共同文書の話だ。

政府担当者は会談に先立ち、共同文書発表に向けた交渉を行う。同盟国であろうとも、国益が完全に重なり合うことはない。そうなると、交渉に臨む事務方も必死になる。日本側の要求が通れば「成果」として評価されるが、ガラス細工のように組み上げた文言も首脳の生の発言にはかなわない。

だから「自己満足」と自嘲するのだろうが、それなりに頑張って取材する身とすれば「そんなことないですよ」と言いたくなる。政府間の合意は拘束力を持つとともに、第三国に対するメッセージにもなる。

5月23日の首脳会談で、日本側が勝ち取った成果とは何なのか。話を聞いて回っていると、「あの部分はこだわって取りにいった」と話す関係者がいた。「あの部分」とは、日米首脳共同声明の以下のようなくだりだ。

「両首脳は、尖閣諸島に対する日本の長きにわたる施政を損なおうとするいかなる一方的な行動にも反対することを改めて表明した」

米政府は沖縄県石垣市の尖閣諸島の領有権に関して中立的な立場を崩していないが、1972年の沖縄返還とともに尖閣諸島が日本の施政権下に戻って50年が過ぎた。「長きにわたる施政」というのは、これまでの日米共同文書になかった文言だ。領有権に近い施政権を認めたことで、米国の対日防衛がより確かなものとなり、中国に対するメッセージともなり得る。

茶の湯、関係者の視線は…

ただ、多くの国民にとって記憶に残るのは、やはり「長きにわたる施政」よりは大統領の「イエス」なのかもしれない。記憶に残るといえば、1983年11月に中曽根康弘首相がレーガン大統領の前でほら貝を吹いた場面を覚えている人は多いだろう。2019年5月に安倍晋三首相がトランプ大統領と千葉県の茂原カントリー倶楽部でゴルフをしたことも記憶に新しいに違いない。それぞれの会談で何が話し合われたか、急に問われても私は答えられない。

バイデン氏来日の事前準備でも、岸田文雄首相とバイデン氏の「親密さ」をいかにアピールするかに意が砕かれたように見えた。この結果選ばれたのが、東京・白金台の八芳園で首相の裕子夫人が和服姿で茶の湯の手前を披露する案だった。

八芳園での演出がどれだけ良好な印象を与えたか定かではない。内閣広報室が撮影した写真を見る限り、同席した日米両政府関係者の緊張感みなぎる視線だけが印象に残ったように思う。だとすれば、八芳園も大統領の「イエス」には勝てなかったのかもしれない。

すぎもと・こうじ▼2000年入社　政治部外務省・防衛省キャップ　那覇支局長を経て　20年5月から現職　21年10月まで首相官邸キャップ兼任

山口県阿武町　誤送金問題

カジノのカネが戻るまで

戸口　拓海（共同通信社大阪支社編集局社会部デスク）

「この問題、面白いからまとめ記事でも書こうか」。5月17日午前、赴任したばかりの大阪支社でメールを書き、山口支局の記者に送った。

この1カ月ほど前、阿武町が新型コロナウイルス対策の臨時特別給付金の10万円に加え、4630万円を住民の男に誤って振り込んだと発表していた。男は「お金は既に動かし、戻せない。罪は償う」と返還を拒否。町は返還を求めて提訴し、刑事告訴を検討していると説明した。

メールを送って記者に電話し「今後の刑事責任の見通しを識者の分析とともに近く書いたら…」。そう話した数時間後、事態は動く。男が自身の代理人弁護士に「金は海外のオンラインカジノ数社で全部使った」と説明したことが明らかになり、翌18日には「少しずつでも返していきたい」と話したことも分かった。

これを受けて町関係者に取材すると、刑事告訴についてトーンダウンした感触があった。「逮捕はないかな」。そう思ったが、その夜の帰宅途中、記者から連絡が。「男が逮捕されました」。判断の甘さを思い知らされつつ、小走りで会社に戻った。



住民向け説明会で謝罪する花田憲彦町長（手前）（6月1日/山口県阿武町/共同通信社提供）

税滞納に着目し、法律駆使

電子計算機使用詐欺容疑で逮捕された男は逮捕前、自身の口座に振り込まれた4月8日から19日までの12日間で計約4630万円を出金したと代理人に説明。内訳は決済代行会社3社に計約4290万円とデビット決済約340万円だった。

町側は回収に向けた手続きに着手。男が税金を滞納していたことに目を付け、3社に対して国税徴収法と地方税法に基づく差し押さえと取り立て処分を実施した翌日の5月20日、3社から計約4290万円が振り込まれた。その理由は明らかになっていないが、識者らは法律を駆使した動きが圧力になったほか、男の説明にあったオンラインカジノが賭博罪に当たる可能性があるとして「自分たちに捜査が入るのを恐れて自発的に入金したのでは」と分析する。

町は6月20日、残る約340万円も法的に確保したと発表。誤送金した全額を確保できたことになり、町の代理人は異例の回収劇を「行政部門ができる法的手続きで、なんとかたどり着いた」と振り返った。

非難殺到、ふるさと納税10倍

人口約3100人の町は事件に揺れた。町役場には「公金をどうするんだ」などという非難の電話が1日最大200件寄せられた。6月初めの住民向け説明会でも「明らかな怠慢だ」などと厳しい声が相次いだ。

一方で、激励もあった。4、5月のふるさと納税の額や件数は昨年同月比で約10倍に。「少ないけど足しにして」といった応援メッセージも多く添えられ、町の担当者は「とても励まされる」と話した。

事件を機にオンラインカジノにも注目が集まった。主に海外の事業者が運営しており、スマートフォンなどで金を賭けてスロットやバカラができる。ギャンブル依存症当事者の支援団体への相談件数は、新型コロナウイルス禍を機に増えており、外出自粛などが背景にあるとみられる。

取材に応じた東京都内の男性は、コロナで初の緊急事態宣言が出された2020年春に始め、その手軽さから依存した。約1200万円の借金を抱えて自宅も失い「午前中に230万円勝って、午後に560万円負けた日もあった」。筆者はその射幸性の高さに驚くとともに、誤送金された全額を使ったとする男の説明に納得がいった。

今後の刑事処分など取材はまだ続く。問題発覚から筆者はずっと思っている。すぐ返していれば、こんなに騒がれなかったのに、と。

とぐち・たくみ▼2010年入社　岡山支局　札幌支社編集部　本社編集局社会部を経て　5月から現職

新・列島報告65　熊本県
「いのちの場所　ゆりかご15年」

実名の重み「印象一変」

内密出産は課題が山積

田端　美華
（熊本日日新聞社文化生活部長兼論説委員）

年間企画「いのちの場所　ゆりかご15年」の初回は、満開の菜の花の中、笑顔で語り合う1組の家族の写真を1面に掲載した。

中心に写っていたのが、父親と母親に挟まれ、照れくさそうにほほ笑む宮津航一さん（18）。熊本市の大学に通う航一さんは高校卒業を機に、「こうのとりのゆりかご（赤ちゃんポスト）」に預けられた子どもであることを実名で告白した。「自分の経験が同じ境遇にある子どもたちの励みになるなら」との思いからだ。

親が育てられない赤ちゃんを匿名でも預かる「ゆりかご」は、慈恵病院（熊本市）が2007年に開設し、5月で15年が経過した。預けられた子どもは21年度までで161人。航一さんはこれまで、匿名で取材を受けたことはあったが、実名や顔出しで取材に応じるのは初めてだった。

■「ゆりかご」後の人生が大事

企画の第一部「家族になる」では、航一さんと里親である宮津さん夫婦のこれまでの歩みを中心に、航一さんの亡くなった実親への思いや、当時、航一さんに関わった病院や行政、児童相談所などの関係者の話も紹介した。「ゆりかごの後も、人生は続いていく。そっちの方が、ずっと長いし、大切なんじゃないでしょうか」。航一さんの思いは、電子版や「ヤフーニュース」でも取り上げられ、多くのコメントが寄せられた。実名で語ってもらうことの重み、訴求力の強さをあらためて感じたが、同時に複雑な気持ちも湧き上がった。

航一さんを巡る報道は過熱し、その発信力も予想以上で、「『ゆりかご』の印象が一変した」と語る行政関係者もいた。「ゆりかご」に対しては、「子捨てを助長する」など否定的な見方をする人たちがいる。そうした負のイメージを払拭するような発信力と存在感が、航一さんにはあった。

しかし、航一さんはあくまで、「ゆりかご」に預けられた子どもの1人でしかない。預けられた子どもの中には、自分の置かれた状況を受け止められなかったり、預けた実親を許せなかったりする子どももいるだろう。30人余りの子どもは身元が分かっておらず、自分の出自を知りたいと、悩み苦しんでいるのかもしれない。さまざまな環境の下に育つ「ゆりかご」の子どもたちの現状や思いを、伝えていく必要がある。



夜間の「こうのとりのゆりかご」。預けに来る母親らが迷わないよう、扉の周辺だけが、明るく照らされている（熊本市の慈恵病院/熊本日日新聞社提供）

■母の匿名と子の知る権利

慈恵病院では「ゆりかご」の運用を続けると同時に、匿名を希望する妊婦が病院にだけ身元を明かして出産する「内密出産」に取り組んでいる。「ゆりかご」で多くみられる医療関係者が立ち会わない孤立出産を避ける試みだ。「ゆりかご」への預け入れが21年度は過去最低の2人だったことをみると、今後は内密出産を希望する親が増える可能性がある。

内密出産を巡っては、国がガイドラインの策定を進めているものの、出自に関する情報の保管体制など解決すべき課題は山積している。先行するドイツでも、保管した出自情報をどのように子どもに開示していくのか、具体的な取り決めはこれからだという。内密出産は、子を産んだことを知られたくない母親の「匿名性」と、成長した子どものために身元に関する情報を開示する「出自を知る権利」が、「ゆりかご」以上に対立しかねない。二つの利害関係はどのように折り合っていくべきなのか。企画を通して読者と共に考えていきたいと思っている。

たばた・みか▼1989年入社　政経部長を経て　3月から現職　2007年「ゆりかご」開設を取材

日産・ルノー提携から23年
「この選択が一番」の行く末



安井（やすい）　孝之（たかゆき）
1957年生まれ　経済誌・日経ビジネスを経て　88年に朝日新聞社に入社　東京経済部　大阪経済部　経済部デスクを経て　2005年に編集委員　経済面コラム「波聞風問」などを担当　17年に退職　Gemba Labを設立し代表に　著書に『2035年「ガソリン車」消滅』など

土曜の夜に久しぶりに家族で牛しゃぶの鍋を囲もうとしているときだった。

「ドイツのシュピーゲル誌が、ダイムラーと日産とが日産ディーゼル株の売却交渉をしていると報じているんだけど、当たってくれる？」

経済部デスクの妙に明るい声が自宅の固定電話の受話器から聞こえた。１９９８年５月９日のことである。

日産の当時の経営企画部長の自宅にすぐさま電話を入れると、これまた明るい声でこう答えたのだった。

「こういう時ってノーコメントって言うんだよね」

〈あれ、やっぱり交渉中なんだ〉

その後各方面に電話で取材し、自宅から原稿を送ったのが「日産、ディーゼル株をベンツに売却交渉　再編の波、日本企業へ」という１面トップの記事となった。その夜は遅くに一人で冷めた牛しゃぶを食べ、家族にはあきれられたのを今でもよく覚えている。

◆98年５月に再編の号砲

自動車担当だった私はその日から世界の大手自動車メーカーを巡る再編取材に放り込まれた。その３日前にはダイムラーと米のビッグ３の一角、クライスラーとの合併が発表され、業界再編の号砲が鳴らされていた。

再編劇の背景には「１００年に１度の大変革」といわれる現在と同じく、環境対応技術への巨額投資の必要性があった。そのうえ先進国市場では過剰設備問題を抱えていた。世界の大手自動車メーカーは合従連衡で合理化を進め、環境技術への積極的な投資をしていくという戦略を取ろうとしていたのだ。

業界再編で最も注目されたのは経営悪化に陥っていた日産だった。当時、金融システム不安が広がる環境下で、２兆５０００億円の有利子負債を抱えた日産は経営破綻さえ危ぶまれていた。社長の塙義一（はなわよしかず）さんが住む北品川の瀟洒（しょうしゃ）な社長社宅に多くの記者が詰めかけた。

時には一対一でゆっくり話すこともあったが、塙さんはいつも何かにいら立っているように見えた。交渉の現状を知ろうと何度もしつこく聞くと「同じことを聞くなよ。もう終わり」。取り付く島もなく、うなだれて辞去する日々だった。

経営苦境の日産は交渉が表面化したダイムラーのほか、水面下でルノーやフォードなどとも交渉中だった。塙さんの頭の中には複雑な連立方程式が入り乱れていたのだろう。

ましてやダイムラーとの交渉は99年３月まで長引いたうえに突然決裂し、直後にルノーとの交渉をまとめなければ資金ショートするという綱渡りの連続だった。イライラが募る日々だったにちがいない。

◆「原罪」抱え孤独な決断

ルノーとの提携を決断した塙さんは日産を危機から救った経営者として後に評価されたし、私も塙さんが亡くなった際には「日産を救った孤独な決断」というタイトルの評伝を書いた。

だが塙さんは、外資系メーカーに救いを求めざるを得ないほど経営悪化を招いた責任から逃れられない立場だったことも事実だ。

なぜなら日産の経営苦境の原因である米国の巨額赤字は96年に社長に就任した塙さんの経営判断の誤りだったからだ。当時の日本メーカーにとってドル箱だった米国市場で日産が稼げなかったのは競争力のある商品を投入できなかったためだ。その

米国で日産は長年その場しのぎの拡販を続け、ツケを先送りした。若い頃から米国事業に長く関わった塙さんが社長に就任した後もその悪習は続いた。97年になって一気にその矛盾が噴き出したのだ。

日産の長期にわたる経営苦境の原因はたくさんあるが、外資系と提携せざる得ないほどの危機を招いた最後の一撃は、塙さんが80年代から担当してきた米国事業の悪化だった。その「原罪」を塙さんは抱えていたからこそ、錯綜した提携交渉で「孤独な決断」を下さざるを得なかったのだと思う。

歴史を考える時、ｉｆは禁物だが、塙さんが米国事業をいち早く改革していれば、その後の日産の姿はまた別の形になっていたかもしれない。



資本提携を発表した後、握手する塙義一・日産社長（右）とシュバイツァー・ルノー会長（いずれも当時/1999年3月27日/東京・大手町の経団連会館/朝日新聞社提供）

◆夕刊1面で提携の特ダネ

当時を振り返ると、もう一人思い出す経営者がいる。日本興業銀行（現みずほ銀行）頭取の西村正雄さんである。

日産とダイムラーとの交渉が長引く過程で私は98年12月に日銀キャップとなった。自動車キャップには今もフリージャーナリストとして活躍している井上久男さんが就いた。ルノーとの最終交渉に向かうために塙さんは99年3月13日の土曜日、午前11時50分発の全日空機に乗り込み、パリへと離陸した。それを成田空港で確認し、「日産・ルノー提携へ週明けにも合意　ルノー側出資比率34％程度」と夕刊1面で特ダネを書いたのは井上さんだ。

その記事中に「交渉は成功するとみている。出資金の調達についてルノーには仏政府や仏金融機関の支援も得ていると聞いている」という取引金融機関のコメントがある。もう23年も前の話である。許してもらえるだろう。それは西村さんが銀行担当記者に話した言葉である。土曜日の午前中に自宅にいた西村さんの発言が特ダネの背中を押してくれた。

西村さんとは日銀キャップになってから銀行での取材や自宅への夜回りで何度も話をした。私がいつも自動車業界の話ばかりするものだから、西村さんは広報部長に「あいつは金融のことはあまり聞かない。自動車のことばかり」と笑っていたという。

西村さんは金融不安の中で銀行経営の舵取りで頭はいっぱいだったろうに、過去の自動車業界の再編などについてずいぶん話してくれた。

日産とルノーとの交渉が決着した後も西村さんは私に「ダイムラーよりルノーの方が良かったと思うか？」と問いかけた。「弱者連合ではありますね。ダイムラーの方が良かったかもしれません」と答えると西村さんは肯定も否定もしなかった。そこに西村さんの一抹の不安をみた。

その不安がひとまず消えたのは1年後の２０００年３月９日だった。西村さんら興銀経営陣とカルロス・ゴーン氏との昼食会があった。「コストカッター」と呼ばれたゴーン氏の舵取りが心配だったが、「やみくもにコスト削減はしない。日産の生産システムや技術はすばらしい」というゴーン氏の発言に西村さんはホッとしたという。

西村さんは２００６年、塙さんは２０１５年に亡くなった。いずれも「ゴーン改革」で日産の再生が順調に進んでいるように見えた時期だった。それが２０１８年11月に暗転する。金融証取法違反容疑でゴーン氏が逮捕され、その後の日産は再び厳しい経営を強いられることになる。

◆「どちらが良かったか」の愚問

２０１１年に塙さんに「ルノーとダイムラーのどちらが良かったか」という愚問を投げかけた。塙さんの表情は社長時代と同じようにイラッとしたように見えた。「もう終わり！」と言われるかと思ったら、少し違った。

「結婚だってそうだ。結婚して、あっちの方が良かったなんて考えたらダメになる。人生の出会いは偶然のように見えて必然だ。『この選択が一番だった』と思えるかどうかで人生は良くも悪くもなる。企業同士の出会いも同じだ」

日産が今、カーボンニュートラルを目指す世界的な潮流の中で技術的優位にあるのは電気自動車（ＥＶ）技術で先んじているからだ。ゴーン氏が日産のＥＶ技術に魅せられ、２０００年10月に開発の続行を決めた判断が今の日産に生きている。

経営者の判断の是非は1年や2年ではわからない。何十年も経ってようやく歴史的な評価が下せるに違いない。

私が会ったあの人

アルフォンス・デーケンさん 上智大学名誉教授
死別の悲しみに寄り添う笑顔

笠間 亜紀子（読売新聞社）

赤いセーターを着て東京・四谷の上智大学構内を速足で歩き、あいさつには笑顔で返礼してくれる。そんな姿が目に浮かぶ。

ドイツ人神父で哲学者のアルフォンス・デーケンさんは「死への準備教育」の普及に努め、日本でがんの告知やホスピス、家族を失った人へのグリーフ（悲嘆）ケアを広めた功績で知られる。2020年9月に88歳で亡くなった。

大学の入学式後に構内を案内してくれたのがデーケン先生だった。必修科目で宿泊合宿に行き、学科のクリスマスパーティーで盛り上がった。それらは楽しい思い出だが、記者となって3年目の1987年8月に再会し、その思想にさらに深く触れることとなった。

主宰する「生と死を考える会」について取材の誘いを受けて定例会に何度か足を運んだ。会は家族の喪失体験を分かち合う集いで、



（1999年/読売新聞社提供）

社会人向けセミナーをきっかけに82年にできていた。

その頃、死別の悲しみを抱えた人にどう接したらよいかわからなかった。初任地の山形支局で死亡事故があった時に遺族から拒絶されたことをよく覚えている。

■悲嘆から立ち直る12段階

参加した定例会のなかで忘れがたいのは子どもを自死で失った親の集いだ。車座に座って一人ずつ心情を語った。そのうちの何人もが途中で言葉を詰まらせた。

死別による悲嘆から立ち直るまでをデーケン先生は12段階に分けている。集う人たちの思いは一様ではなく、デーケン先生は表情豊かに寄り添い、絶妙のタイミングでユーモアを交えて話した。張り詰めた緊張感はその度に和らいだ。

■「にもかかわらず」笑う

《ユーモアとは、「にもかかわらず」笑うことである》。故国ドイツのユーモアの定義というこのフレーズを折々で耳にした。

デーケン先生から届いたはがきにある時、署名脇に小さなスマイルマークが描いてあった。メールや絵文字が普及していない頃で、見ると温かい気持ちになった。

死生学でなぜ笑顔なのか。92年に死別を経験してああそういうことかと腑に落ちた。命を失った子を、陣痛を経て出産した。社会部で「東京はしあわせか」という長期連載を担当していた時だった。笑顔マークが心にしみ、「にもかかわらず」笑うことで前を向けるという言葉を希望のように感じた。

学んだことはもう一つある。相手がわかるよう繰り返し伝えていくことの大切さだ。死がタブーだった70年代に大学で授業を始め、著書や講演などを通じて死生学を広めることに労を惜しまなかった。

デーケン先生と再会したのは、がんと闘病の末に亡くなったジャーナリスト、千葉敦子さんをしのぶ「生と死を考える会」の会場だった。デーケン先生は「死への準備教育の必要性が認められる時代への転換点に、千葉さんの果たした役割は大きい」と話した。

それから35年。亡くなるまで名誉会長だった「生と死を考える会全国協議会」ではいまも30団体が活動を続ける。少産多死の日本で、グリーフケアを必要とする人が減ることはないと思われる。

振り返れば死別にかかわる取材機会も少なくなかった。現在、私が編集長を務める防災情報サイト「防災ニッポン」では命と家族をサイトのキーワードとしている。災害時に一人でも多くの人が命を守れるように。工夫して報じていこうと思っている。

（かさま・あきこ　1985年入社　現在　専門委員）

次号は井上裕子さん（信濃毎日新聞社）にバトンが渡ります。

マイBOOK マイPR

『沙飛〈中国のキャパ〉と呼ばれた戦場写真の先駆者』

加藤　千洋（朝日新聞出身）

数奇な戦場カメラマンの足跡

沙飛（さひ）は日中戦争をカメラで戦い、数多くの貴重な記録写真を残した八路軍初の従軍カメラマンだ。だが心身のストレスから入院した病院で主治医を射殺し、処刑されてしまう。主治医は新中国建設に協力するために残留した日本人医師だった。この悲劇は両国の関係者に深い傷を残す。改革開放後、刑事責任を負えない事件だったと沙飛は名誉回復され、「中国のキャパ」とも評されるなど再評価が進む。国交正常化50周年の今、数奇な戦場カメラマンの足跡は私たちに何を語るか。



平凡社
3,080円

『韓国語楽習法　私のハングル修行40年』

黒田　勝弘（産経新聞ソウル駐在客員論説委員）

韓国語は実に面白い

日本で韓国語ブームだという。在韓記者として日ごろは反日・嫌韓がらみの記事が多いが、日本からの意外（？）な便りに驚いている。背景はKポップや韓国ドラマ人気とか。大学でも韓国語学科の志望者が急増と聞く。そこで筆者にもお鉢が回ってきた。韓国語入門書は1988年のソウル五輪以来、30数年ぶりだ。あらためて「韓国語は面白い」を書いた。老後の手習いとしてもぜひお勧めしたい。



角川新書
990円

『韓国民主政治の自壊』

鈴置　高史（日本経済新聞出身）

ウクライナに冷たい韓国

1987年の民主化を機に韓国では拷問も新聞の検閲もなくなりました。しかし35年たった今、根付きかけた民主政治が崩れ始めています。左右対立が激化したため、政権をとった党派が裁判所や検察を「私物化」するようになったのです。法治なくして民主主義は成立しません。ロシアに侵略されたウクライナに対し、韓国が異様に冷たいのも気になるところです。87年の韓国を取材した記者として「そもそもあれは民主化だったのか」と首をかしげながら、この本を書きました。



新潮新書
946円

『沖縄「格差・差別」を追う　ある新聞記者がみた沖縄50年の現実』

羽原　清雅（朝日新聞出身）

沖縄の歴史の変遷にみる「受難」

薩摩侵入の「琉球王国」は明、清国への朝貢を許され「日中（支）両属」だった。だが、維新後の「琉球処分」は「国」ではなく、1県の扱いに。誇りに傷。中国、朝鮮と同様の蔑視、差別。島という地勢的な貧困。そして、諸国抗争の環境から、軍事政策上の格好の「砦」に。他国の侵略を認める吉田松陰。軍事体制定着の山県有朋。戦後の憲法変革を経ても、その思考は持続、今日に至る。そんな基調で、沖縄戦の実態、戦火での新聞記者の死、手前勝手な知識人の姿など16編を書いた。



書肆侃侃房
1,760円

『沖縄返還と密使・密約外交　宰相佐藤栄作、最後の一年』

馬場　錬成（読売新聞出身）

佐藤外交　私物化の全容に迫る

終活整理で出てきた50年前の沖縄返還と西山記者逮捕事件などの大量の資料を前に、捨てるべきか生かすべきか考え、ついに生かすことに踏み切った。宰相佐藤栄作の密使・密約外交や西山事件は、これまでも専門家らによって様々に論じられてきたが、各論にとどまっていた（私見）。そこで錯綜している全体像が分かるように書くことで「佐藤外交の私物化」を明かそうと試み、50年前の警視庁クラブ時代の体験なども織り込んで書いた。



日本評論社
3,080円

『ほろ酔いばなし　酒の「徒然草」』

横田　弘幸（読売新聞社出身）

兼好から学ぶ酒の道

新型コロナ蔓延の日々で改めて知ったのが、友と心通い合わせて飲む酒の大切さだ。大騒ぎの酒も捨てがたいが、友との静かな酒は人生の糧となる。それを「一期一献」と受け止めるところから、酒道「つれづれ流」が始まる。本書では、『徒然草』につづられた兼好の思いをくみ取り、酔い乱れることをよしとしない酒の道を明らかにした。その一方で、皇太子の酒に大はしゃぎする兼好の知られざる社交の酒の楽しみ方も紹介している。



敬文舎
1,760円

IT編②
一歩進んだエクセル講座

6・11／講師：田中孝憲 報知新聞社編集局デジタル編集部／出席：会場6人、ウェブ50人

公開データ、簡単に抽出可能

ネットで公開されているデータを抽出、可視化する方法を学んだ。例としてプロ野球選手名鑑の選手の氏名や生年月日などの情報をエクセルで瞬時に抽出。その情報を自分が使いやすいように関数を使い整形し、グラフに落とし込んだ。「トラブル防止のために作業中はコピーしたシートを使い、こまめにデータの保存を」との注意も。（事務局）

調査報道②
ウクライナ取材報告

6・18／講師：新田義貴 ジャーナリスト、映画監督／出席：会場6人、ウェブ50人

この時代だからこそ現場が大切

「専門性のある地域ではないが、やはりジャーナリストをやっている以上は、現地に行って伝えたい思いがあり、入国することに決めた」。ロシアによるウクライナ侵攻後の3月7日から首都キーウや解放後のブチャを取材した新田さんはウクライナに入った理由をこう説明した。現地では長年にわたり共に戦場取材をする先輩ジャーナリスト遠藤正雄さんと行動し、キーウではウクライナ人通訳の家に寝泊まりしながら、戦時下の人々の暮らしを撮影したという。

新田さんによると紛争地取材には、「安全」や「資金」といった乗り越えるべき壁がいくつもあるという。「本当の戦場取材になるので、どこまでリスクを取りながら安全を確保するのか。リスクには細心の注意を払った」と明かした。

紛争地取材における通訳の重要性についても言及し、「海外取材は全部そうだが、特に戦場は彼の存在が非常に大きい。僕らの命綱。彼に裏切られたら終わりだし、彼との信頼関係が僕らの取材の8割を決めると言ってもいい」と話した。

またロシアによるウクライナ侵攻では、両国によるプロパガンダ報道が行われていることにも触れ、「今回の戦争は世界中の一般市民がスマートフォンを持っている中で初めて起きた大きな戦争。双方のプロパガンダを受けた市民がいろんな形でシェアしている」と説明。その上で「インターネットの時代だからこそ現場の取材が大事。現場にいない人たちがあることないことを言ってくる時に現場にいることで反証できる」と強調した。

下野新聞社整理部　内藤　大地

土曜記者ゼミ

会報委員から

試練の祭典に希望よ宿れ

4年に1度のサッカーの祭典「FIFAワールドカップ」。カタール大会まで半年を切り、日本をはじめ出場各国は、念入りに調整を進めています。

私がW杯の存在を知り、初めてテレビ観戦したのは1978年のアルゼンチン大会。宮崎の中学校でサッカーに熱中していた頃です。ビデオが普及していない時代、初めて見る世界トップレベルのプレーを目に焼き付けては、まねをしていました。

最も心に響いたのは、地元アルゼンチンが勝利した決勝戦。選手入場の際、観客席からの紙吹雪がスタジアム中を覆い尽くした光景は、壮観の一言。試合も大興奮で、今でも全選手名を覚えています。ただ、当時のアルゼンチンは軍事政権下にあり、人権問題への批判等から、開催が疑問視されていたことは、13歳の私は認識していませんでした。

それから40年たった前回大会。ホスト国は、ロシア。元スパイ毒殺未遂事件などを受け、ボイコットの動きもありましたが、日本など全32チームが各都市で熱戦を繰り広げ、決勝戦にはプーチン大統領の姿も。しかしこの4年前の開催国は、カタールへの道を閉ざされました。ウクライナへの軍事侵攻で、大会への参加資格を停止されたのです。

一方、ウクライナは予選で惜敗。侵攻後、各国の支援を受けて練習を続けた選手たちは、青と黄の国旗をまとって試合に登場、不屈の精神で戦いましたが、戦禍に苦しむ国民に朗報を届けることはできませんでした。

「政治とスポーツは切り離すべきか否か？」。この問いには、これまでさまざまな考え、対応がありましたが、今回のロシアの蛮行には「解は一つ」と思います。国際秩序が大きな試練を迎える中、11月に開幕する〝世界の共通言語〟の「祭典」。ファンや子どもたちに、元気や希望を届ける大会になることを願っています。

フジテレビジョン前解説副委員長　山田　博

記者会見、施設運営 最新情報はウェブサイト

新型コロナウイルスの感染状況によって、記者会見および施設の運営形式が変わることがあります。最新情報はウェブサイトをご確認ください。

レストラン＊価格は全て税込みです

予約電話　和食 3503-2723　洋食 3503-2766・2731

和食　文月会席（7/29まで）

前菜：琥珀羹（海老、豆）、鮎親子焼き、蛸わさび漬けなど　お椀：水の輪大根、きす吉野打ちなど　造り：鮪、鯛、帆立　焼物：ふっこ南蛮焼き、川海老など　煮物：夏大根 蟹餡掛けなど　揚物：つぶ貝新挽揚げ、太刀魚手綱など　食事：茶蕎麦 水菓子：白玉ぜんざい、バニラアイス（5,500円）

（板長：内海圭史）

洋食　季節のおすすめコース（7/29まで）

夏野菜のゼリー寄せとスルメイカのジェノヴェーゼ、とうもろこしの冷製スープ、牛フィレ肉のペッパーステーキ グリーンペッパーソース、アプリコットムース、コーヒーまたは紅茶、パンまたはライス（4,400円）。ランチ、ディナー（土曜日はランチのみ９階レストラン）ともにご利用いただけます。

（シェフ：佐藤和治）

山形新聞社からさくらんぼ



山形新聞社から今年も名産のさくらんぼをいただきました。ラウンジで会員の皆さんに初夏の味覚を楽しんでいただきました。

８月は部屋代、洋食レストランが半額に

８月はクラブの貸室料金が半額になります。この機会にぜひご利用ください。お問い合わせはフロアマネジャーまで（電話03-3503-2724）。

またこの期間中、10階レストラン・アラスカのディナータイムの一般メニューを全て会員限定で半額提供します。ご予約は（電話03-3503-2766）までお願いします。

訃報　川岸近衛会員（読売新聞出身、84歳）が５月21日に、後藤尚雄会員（朝日新聞出身、68歳）が６月15日に死去されました。ご冥福をお祈りいたします。

お盆期間、開室時間のお知らせ

お盆期間（８月15～19日）はクラブ施設と事務局の開室時間を午後６時までに短縮します。なお、貸室は午後５時まで、９階和食レストランはランチタイムのみの営業です。10階レストランは夜も通常通りご利用いただけます。

新しいOB会員

土生（はぶ）　修一（しゅういち）



1979年読売新聞入社。マニラ、ローマ特派員、欧州総局長、事業局などを経て2014年日本記者クラブへ。事務局長、専務理事、顧問を務め５月退職。

８年間の日本記者クラブ事務局勤務を終え、個人会員になりました。62年ぶりの「平日の自由」ゲットで、「自我を軽く、自我と遊ぶ」をめざします。

法人賛助会員　CM総合研究所が入会

ＣＭ総合研究所が７月１日付で入会しました。テレビＣＭ好感度調査サービスを提供し、広告分析やコンサルティング業務を行っています。

〒100-0011
東京都千代田区内幸町２－２－１
日本プレスセンタービル３階
電話 03-6370-9577　https://www.cmdb.jp/

登録会員は下記の方々です。
・関根心太郎　代表取締役社長兼ＣＥＯ
・宮尾篤　最高執行責任者ＣＯＯ

＜法人会員代表変更＞

下野新聞社　若菜英晴　代表取締役社長
（旧 岸本卓也氏）

長野日報社　村上智仙　代表取締役社長
（旧 佐久秀幸氏）

高知新聞社　中平雅彦　代表取締役社長
（旧 宮田速雄氏）

琉球新報社　普久原均　代表取締役社長
（旧 玻名城泰山氏）

日本テレビ放送網　石澤顕　代表取締役　社長執行役員　（旧 杉山美邦氏）

テレビ朝日　篠塚浩　代表取締役社長
（旧 早河洋氏）

フジテレビジョン　港浩一　代表取締役社長
（旧 金光修氏）

日本ＢＳ放送　松友大輔　報道局長
（旧 野口裕之氏）

静岡放送　谷口智康　代表取締役
（旧 榛葉英二氏）

今後の行事予定（7/4現在）

15㊎	13：00～14：30　10階ホール 「参院選から民意を読む」松本正生 埼玉大学名誉教授
19㊋	15：00～16：00　10階ホール 野田聖子 こども政策担当相　会見
29㊎	13：00～14：00　10階ホール 浅川雅嗣 アジア開発銀行（ADB）総裁　会見

クラブの電話　ダイヤルイン

- 和食レストラン（9階）……☎3503-2723
- 洋食レストラン（10階）……☎3503-2766
- 貸室予約、宴会打ち合わせ…☎3503-2724
- 受　付……☎3503-2721
- 会員事務……☎3503-2727
- 経　理……☎3503-2728
- クラブ行事への申し込み……☎3503-2722
- 会見申し込みアドレス…kaiken@jnpc.or.jp

会員現況

●法人会員：127社　●基本会員：718人　●個人会員：1,108人
●法人・個人賛助会員：53社・116人　●特別賛助会員：95人
●名誉・功労会員：12人　●学生会員：42人　計：180社・2,091人

会報委員会
委員長＝乾 正人
委　員＝及川 純一　勝田 洋人　倉澤 治雄　今野 洋史　真田 正明　曽我部 桂　古沢 由紀子　本橋 春紀　山田 博　山田 道子
（事務局：本庄五月　杉本翔一）

☎03-3503-2754　FAX 03-3503-7271

写真回廊

撮影：貝塚（かいづか）　太一（たいち）（毎日新聞北海道支社報道部写真グループ）



「支笏湖ブルー」と呼ばれる透明度の高い水が美しい支笏湖＝北海道千歳市、５月25日

水面から見る世界は

あれはレガッタというのだろうか、一度だけ多摩川で4人でこぐボートに挑戦したことがある。カヌーとレガッタの違いもよくわからないまったくの素人だ。

定年退職した父が、造船所勤務時代の仲間がやっている教室に参加したらどうか、と声をかけてくれたのがきっかけだった。当時すでに車いすだった父は、川岸から嬉しそうに見ていた。父にとっては20トンのタンカーも小さなボートも水の上に浮くものは船には変わりないようで、娘が関心をもったことを喜んでいた。

確かに、体験は想像を超えていた。顔にあたる風も水しぶきも、気を抜くと水中に落ちてしまいそうなスリルも、大げさに言えば体全体が自然のなかにとりこまれている感じだった。水面からみる実世界は今までとまるで違って見えた。川と一体になったと思うからか、高層マンション群はもちろんのこと、整えられた樹木さえも人工的な遠い世界に思えた。

多摩川の水はだいぶきれいになり、水鳥などもやってくる。もちろん、日本有数の透明度を誇る北海道の支笏湖（しこつこ）と比較することなどできない。支笏湖ブルーとは似ても似つかない、青とも言えない深い緑がかった色だ。それでも、すでに40歳を過ぎた息子が小学生時代に多摩川で実体験した総合学習では、ゴミも多く水ももっとずっと汚かったと言っていた。さまざまな努力があったからだろう、ボートを楽しむことができるくらいにはなった。

今年は人間環境宣言から半世紀。自然と共存する道を歩んできただろうか。当時からの標語でもある〝Think globally, act locally〟という言葉を再認識したい。

（迫田　朋子）